

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、ベトナム・タイ・インドネシア・メキシコにおいて、種子販売・バイオマスペレット製造・販売に向け展開をいたしております。当連結会計年度につきましては、バイオ燃料事業からの売上は計上できず、結果大幅な下方修正を行いました。そのような中、テストソリューション事業、レストラン・ウエディング事業につきましては、業績予想値の算出が終了しているものの、バイオ燃料事業に関しましては、事業の進捗状況等を踏まえ、検討を行っており、業績予想値の算出が終了しておりません。そのため、次期の業績予想につきましては、バイオ燃料事業の業績予想値が算出でき次第、速やかに開示をする予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）ウエディングドリーマーズ株式会社、SOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	17,933,612株	26年3月期	10,372,410株
② 期末自己株式数	27年3月期	167,538株	26年3月期	167,490株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,402,271株	26年3月期	7,885,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36	△65.1	△571	—	△565	—	△1,167	—
26年3月期	103	△12.0	△496	—	△704	—	△132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△94.1	—
26年3月期	△16.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	4,876	—	4,323	—	88.4	243.33		
26年3月期	3,242	—	2,834	—	87.4	277.78		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,309百万円 26年3月期 2,834百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社個別業績予想につきましては、バイオ燃料事業への投資の見通しが立たないため、バイオ燃料事業の業績予想値が算出でき次第、連結業績予想とともに速やかに開示をする予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(会計方針の変更)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(株主資本の変動に関する注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における世界経済は、米国経済の回復が進む一方、中国やその他新興国では成長の鈍化が続いており、全体として緩やかな成長基調となっております。

また、当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇懸念等から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、引き続きスマートフォンや自動車向けなどを中心として、需要が回復しつつあります。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化など当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

そのような経営環境の中で、当社グループは、従来の中核事業領域であるテストソリューション事業の再構築をおこなうとともに、新たな収益事業領域の拡大およびM&A等を活用した最適事業ポートフォリオの構築を経営課題として、安定的な収益を創出できる企業を目指しております。

バイオエネルギー事業においては、インドネシアやその他の東南アジア諸国においてバイオエタノールの需要の拡大が見込めることなどを背景に、各国の国営企業や民間企業との間でスーパーソルガムの種子の販売事業に注力しております。その他にもベトナムの乳業メーカーであるVINA MILK社と共同で、乳牛向け家畜用乳酸発酵飼料生産事業を展開する計画であり、タイにおきましてはバイオエタノールの事業向け試験栽培等を展開しております。

当連結会計年度よりグループの新たな事業領域となったレストラン・ウェディング事業につきましては、イタリアンレストラン6店舗、レストラン1店舗、美味しいダイエットメニューをコンセプトにしたナチュラルダイエットレストラン2店舗、ウェディング（結婚式・結婚披露宴）1店舗、合計10店舗にて展開しており、質の高いサービスを提供しております。

このように新たな収益事業領域の拡大を推進するとともに、現段階での中核事業領域であるテストソリューション事業においては、前連結会計年度に引き続き好調な自動車向け半導体やスマートフォン需要などを中心に国内半導体市場の緩やかな回復に伴い前連結会計年度と比較して高い需要で推移いたしました。当連結会計年度では、顧客需要に応え得るエンジニアを増強し売上利益拡大を推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、12億98百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

損益につきましては、テストソリューション事業においては、様々な原価低減に取り組むことにより大幅に業績が改善したものの、新規事業であるバイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用の増加が影響し、営業損失11億21百万円（前連結会計年度は営業損失7億37百万円）を計上いたしました。また、経常損失は11億29百万円（前連結会計年度は経常損失10億8百万円）、違約金等により当期純損失は12億75百万円（前連結会計年度は当期純損失2億53百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

売上高は11億73百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。これは主に取引先各社の開発投資増や受託開発業務増加の影響によるものであります。損益につきましては、様々な原価低減に取り組み、セグメント利益72百万円（前連結会計年度はセグメント損失24百万円）となりました。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガム種子の販売事業及び液糖販売事業につきましては、予定していた売上を計上することができませんでした。これは、当社が予定していた販売時期を全て3月に集中させていたこと、更に販売予定先である各国における輸入許可、実務的な手続き及び、現地法律等の確認含め、事前調査と各国の状況分析に対する見通しが甘かったことが大きな要因であります。また、昨年オーストラリアのA1 INVESTMENTS & RESOURCES LIMITEDに販売いたしました種子につきましても、平成27年3月31日に売上の取消しを行っており、バイオ燃料事業に関する売上高はありません。損益につきましては、当該事業の立ち上げに注力しセグメント損失6億37百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億57百万円）となりました。

[レストラン・ウェディング事業]

売上高は1億23百万円であり、損益につきましてはセグメント損失3百万円となりました。当連結会計年度より新たな事業領域となったため、前年度比を記載しておりません。

(次期の見通し)

当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、ベトナム・タイ・インドネシア・メキシコにおいて、種子販売・バイオマスペレット製造・販売に向け展開をいたしております。当連結会計年度につきましては、バイオ燃料事業からの売上は計上できず、結果大幅な下方修正を行いました。そのような中、テストソリューション事業、レストラン・ウェディング事業につきましては、業績予想値の算出が終了しているものの、バイオ燃料事業に関しましては当連結会計年度の反省から、より慎重な業績予想が必要であると判断いたしました。そのため、次期の業績予想につきましては合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに開示をする予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は46億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億75百万円増加いたしました。流動資産は30億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億9百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加9億14百万円等によるものであります。固定資産は15億76百万円となり、前連結会計年度に比べて7億65百万円増加いたしました。主な要因は、M&Aによるのれんの増加4億85百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は10億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億37百万円増加いたしました。流動負債は9億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加2億5百万円等によるものであります。固定負債は1億57百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は35億48百万円となり、前連結会計年度に比べ13億37百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末83.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は10億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億48百万円の資金の減少（前年同期は13億34百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加2億10百万円、前渡金の減少9億20百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、税金等調整前当期純損失1,232百万円、たな卸資産の増加額11億22百万円等によるキャッシュ・フローの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円の資金の減少（前年同期は4億2百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億89百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、貸付による支出3億52百万円等によるキャッシュ・フローの減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21億83百万円の資金の増加（前年同期は15億43百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行の収入14億18百万円等によるキャッシュ・フローの増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	92.6	89.6	48.2	83.2	76.3
時価ベースの自己資本比率	34.3	109.7	83.5	114.9	134.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の安定と配当原資確保のための収益力を強化することによって、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前期に引き続き当期においても当期純損失を計上しましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、景気は回復基調にあるものの、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、既存の事業収益基盤の早期回復とともに、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略への取り組みが必要であります。内部留保金は、これらの事業戦略のための原資として充当し、企業価値向上を早期に実現することが株主の利益につながるものと考えておりますので、次期の配当につきましても引き続き無配とさせていただきます。事をご予定しております。

利益配分に係る考え方及び方針は、上記基本方針を踏まえ、利益剰余金を安定的な事業展開に相応しい額まで積み上げた上で、株主利益の向上に資するべく早期の配当を実施したいと考えています。なお、当社は会社法459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、現在の事業等に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、以下の記載は本株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、特に記載がない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。

① グローバルな半導体需給の影響について

当社グループは、半導体メーカーとターンキーメーカー（注1）を主な顧客として、半導体の開発工程と量産工程で使用される良品・不良品の判別を行う検査プログラムの開発に携わっており、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を主たる事業とするテストソリューションビジネスを行っております。しかし、国内半導体メーカーのコスト構造の見直しによる開発部門等の海外工場への業務移管も検討されており、国内半導体市場の縮少が顕著となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規参入による競合の激化について

当社グループが主力とするLSI開発事業のうちテスト開発の分野においては、現状、競合が少なく、比較的事業環境は安定しているものと考えておりますが、今後、いわゆるテストハウスと呼ばれるLSIの量産工程においてテスト開発を行う企業、あるいは新たにLSI開発分野をターゲットに起業したベンチャー企業等の新規参入の可能性があります。当社は、回路設計からテスト開発までのLSI開発工程における一貫体制を有するという強みをより強化するために、多工程・多分野のスキルを有した技術者の育成、ならびに多種類のテスターに対応可能な技術者の育成を更に強化し、かつ、技術ノウハウの共有化に取り組むことによって、より顧客ニーズを満足させる技術レベルの高い技術者集団を形成すると共に、テスターメーカーやテスト効率化ツール（注2）開発メーカーとの事業連携を更に推進し、強固なパートナーシップを形成することによって、独自性や競争力の向上を図り、顧客に対する当社グループの評価を高める方針であります。しかし、他社の新規参入による競合の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループは、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカーと定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係る技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、DFT（注2）の進展等によるテストの簡易化に加え、テスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の販売先への依存について

当社グループは、ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスシステムデザイン株式会社及びソニーLSIデザイン株式会社、ソニー株式会社から、前年度に引き続き受注があります。当連結会計年度における当社グループの売上高総額に占めるこれら主要4社の売上高の割合は、下表の通り、合計で前連結会計年度40.9%に対して当連結会計年度62.1%と増加し高い水準にあります。主要4社の売上は、いずれもテストソリューション事業の売上となります。売上比率増加の要因の一つとしては、本短信に記載されておりますセグメント構成の変更起因しており、前連結会計年度はグループ全体の売上に対してテストソリューション事業全体の売上比率が66.6%、当連結会計年度は90.3%と高い比率となっておりますことが挙げられます。翌連結会計年度は、他事業セグメントの売上が見込まれますことから、テストソリューション事業セグメントの売上比率ならびに主要4社の売上比率の低減が見込まれます。また、当社グループは引き続き、これら主要4社との安定的・継続的な取引を推進すると共に新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、市況及び為替変動等、何らかの要因によって主要4社の開発計画に調整が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	296,394	21.3	333,246	25.7
ルネサスシステムデザイン株式会社	167,471	12.0	274,717	21.2
ソニーLSIデザイン株式会社	13,545	1.0	108,472	8.4
ソニー株式会社	91,316	6.6	89,998	6.9

⑤ 人材の確保・育成等について

当社グループの受託する設計業務及びテスト開発業務において、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、事業計画に基づき、新卒者を対象とした定期採用ならびに経験者の中途採用を行っております。定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は社員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。しかし、今後当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時適切に確保・育成できない場合、あるいは当社グ

ループ事業に関連した高度または特殊な技術を持っている役員や従業員が退職した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ バイオ燃料事業について

当社グループは、中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域拡大の取り組みを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行すべく、スーパーソルガム（遺伝子組み換えではなく、ゲノム育種により、その収量や搾汁糖度を高めたソルガム（イネ科の植物）のこと。以下同じ。）を活用した事業として、その搾汁液を活用した液糖事業、並びに、家畜用飼料（サイレージ）及びバイオマスペレット事業を展開しており、当該事業に係るスーパーソルガムの種子の販売業務を推進しております。

しかしながら、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量及び搾汁糖度を得られない場合、スーパーソルガムの種子、ソルガム糖液又はバイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、販売網の整備状況等により当初の想定したとおり拡販しえない場合、現時点においては認識していないもの他社の新規参入による競合の激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合、その他バイオ燃料事業の想定に影響を及ぼす事象が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開について

当社グループでは、インドネシア等東南アジアを中心として海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしております。海外における事業活動に際しては、バイオ燃料事業において供給する種子を日本国内外で調達していることから、為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政治・社会情勢の変化、経済・金融情勢の変化、文化や商慣習の相違、特有の法制度又は司法・行政上の運用の存在や予想しがたい規制・税制の制定若しくは改正又は従前の司法・行政上の運用の変化・変更、知的財産権保護制度の未整備、テロその他の紛争等の発生、地震等の天変地異の発生、労働力不足や労務費上昇あるいは労働争議等の人事労務問題等の海外事業に伴うリスクが生じる可能性があります。当社グループでは、これら海外事業に伴うリスクに留意して事業展開を進めておりますが、海外事業に伴うリスクが生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、開発要件、技術情報、設計仕様等の顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、その扱いには慎重な対応と厳格な情報管理が求められております。当社は、これに対処するための具体的な施策として、入退室管理システムによる入退室管理、個人所有パソコンの社内での使用制限、業務用パソコンの管理（パスワードによる使用制限、盗難防止チェーンの使用、業務用パソコンの社外持ち出し制限）、重要文書等は保管庫に施錠し管理する等、内部からの情報漏洩が発生しないよう情報管理の徹底に努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任あるいは社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業・資本提携について

当社は純粋持株会社であり、新たな成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しております。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注1)半導体の設計から製造までの各工程を複数の専門企業に託し、これらの開発工程をコーディネートすることを目的とした企業

(注2)テスト効率化ツールとして主なものには、DFT関連とSTIL関連があります。

DFT (Design For Testability)

日本語では「テスト容易化設計」と言われます。近年、LSIの大規模化・高性能化・複雑化により、テスト期間とテストコストの増加傾向が見られます。その対策として、DFT技術の導入が進められております。LSIの設計段階において回路内に自己テスト回路を作り込んでおくことにより、不良検出率の向上とテストコストの削減が可能と

なります。当社は、10年余のDF T技術育成によりLSI設計工程を含む広範囲かつ効率の高いテストソリューションにより顧客満足度向上を推進しております。

STIL (Standard Test Interface Language)

LSIの設計、シミュレーション、テスト、故障解析といったすべての半導体テスト環境に共通なテスト・データ記述言語であります。1999年にIEEE (米国電気電子学会) で標準化されました。

テスターメーカー毎に違うテスト・データ記述言語に依存しないSTILの使用により、テスター異機種間のテストプログラム・テストパタンの変換等を効率よく行うことができます。当社は、このSTILを利用した変換ツールの有力メーカーであるイスラエルのテストインサイト社と国内販売代理店契約を締結しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度を含め過去6期連続(単体6期連続)して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度を含め6期連続してマイナスとなっております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるテストソリューション事業および新規事業領域であるレストラン・ウェディング事業の安定的な拡大、さらに、バイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

特に当社グループが展開しますバイオ燃料事業につきましては、ベトナムの乳業メーカーであるVINA MILK社とのスーパーソルガムサイレージ事業のパートナーシップ契約、タイのSORG JTとの独占販売契約をそれぞれ締結しております。また、インドネシアではバイオマスペレット製造、メキシコは種子販売を予定しており、一部条件はあるものの翌連結会計年度につきましては、バイオ燃料事業の売上は見通しが立っており、当社業績に貢献するものと考えます。以上のような対策を進めるとともに、当連結会計年度末において現金及び預金10億70百万円、純資産残高35億48百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社で構成され、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を事業目的としたテストソリューション事業、エネルギー作物であるスーパーソルガムの種子や糖液の販売を事業目的としたバイオ燃料事業及び新たに飲食店の直営店舗運営、フランチャイズ事業及び結婚式・結婚披露宴運営を事業目的としたレストラン・ウェディング事業を主たる事業として取り組んでおります。

(テストソリューション事業)

当事業は、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの各開発工程における『回路設計』、『テスト容易化設計』、『レイアウト設計』およびLSIテスター(注1)を使用した『特性評価』を受託開発しております。また、製品品質を担保するために量産工場で使用される検査プログラムを開発する『テスト開発』についても受託開発を行っております。このことは、近年、半導体メーカーがファブライツ化へと大きくかじ取りを行っている中で当事業は、開発工程と製造工程をつなぐ品質の橋渡しとして重要な役割を担うことを意味しております。とりわけ『テスト開発』(注2)は当社グループの主力事業として、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、半導体のファブレス企業としては稀有な設計から検査及び不具合解析までを視野範疇とする「テスト開発技術」を最大の強みとしております。LSIのテスト開発においては、LSIの構成回路・電気的特性に精通すると共に、LSIテスターに対する知識が不可欠ですが、当社は前出の開発工程に携わることに加えて、自社内にクリーンルーム(注3)と各種テスターを所有しているため、専用のテスターのプログラミングにも精通しております。

また、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての仕様を満足するテストを汎用のLSIテスターを使用して行うと、多大なコストを要する状況が生まれてきております。そこで当事業は、半導体メーカーや装置メーカーの開発技術者のニーズに対応するため、LSIテスターにアドオン可能な特殊機能専用の測定装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与し、既存顧客はもちろん新規顧客の拡大を目指してまいります。

(注1) 半導体の電気的特性を測定する装置。

(注2) 動作確認や信頼性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。

(注3) クラス1,000相当 (1 m³に0.1 μm以上の微粒子が1,000個以下)。

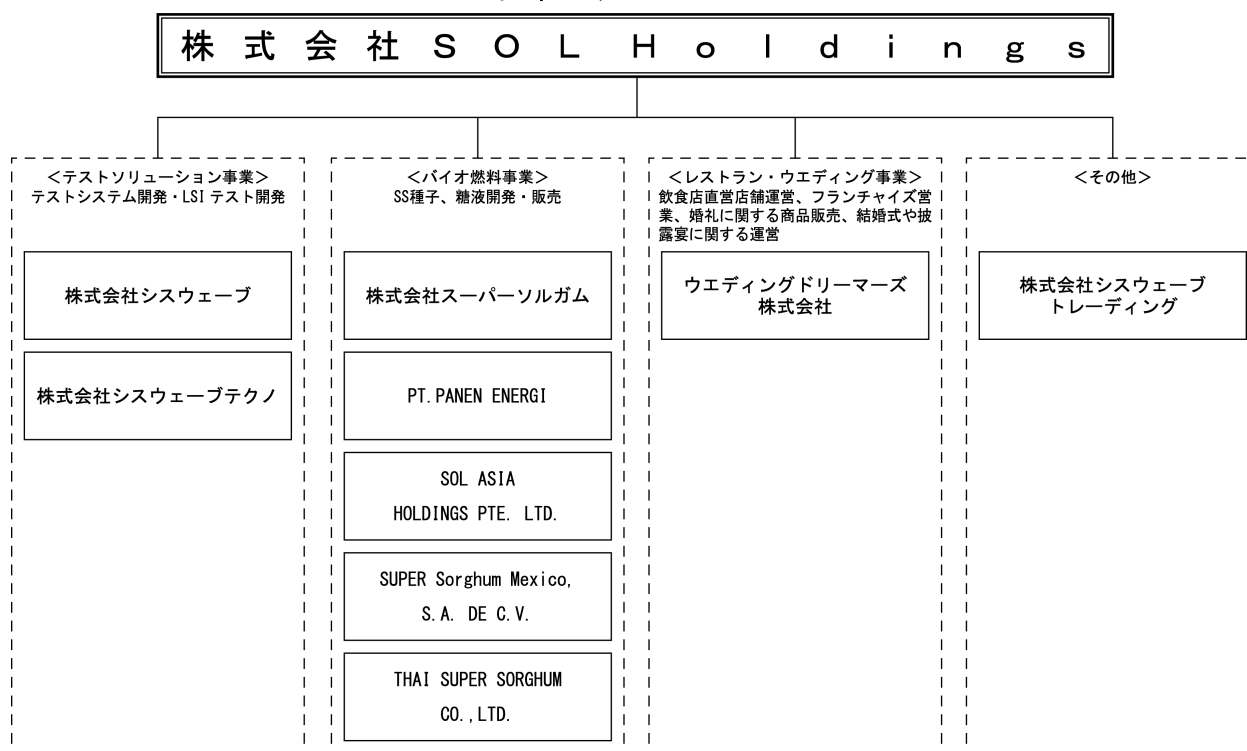
(バイオ燃料事業)

当事業は、エネルギー作物であるスーパーソルガムの種子の販売を目的とした事業です。スーパーソルガムは、搾汁液から生成される糖液をバイオ燃料や砂糖、HFCS (果糖ブドウ糖液糖) などの原料として活用できるほか、バイオマスペレット、サイレージ、バイオエタノール等、多様なアウトプットを有しており、当社グループの収益性事業領域として、現在、インドネシア、メキシコ、ベトナム、タイ、その他東南アジア諸国などにおいて、スーパーソルガムを活用した種子販売に係る事業を推進しております。

(レストラン・ウエディング事業)

当事業は、平成27年2月10日に新たに子会社となったウエディングドリーマーズ株式会社 (平成27年5月1日商号変更により株式会社シェフズテーブル) のイタリアンレストラン、ナチュラルダイエットレストラン、ウエディング (結婚式・結婚披露宴) 事業における直営店舗運営、フランチャイズ展開を目的とした事業です。当社が展開するレストランチェーンにおいては、日本の外食産業の中でも質の高いサービスが提供されており、これを海外市場へも展開していくことで既存のレストランチェーンとの差別化を図りつつ、事業拡大を目指してまいります。

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我が社に関わりのあるすべての人が豊かで生きがいのある人生を共有する」という経営理念のもと、付加価値の高い技術とソリューションの提供を通じて、「株主」「顧客」「従業員」等すべてのステークホルダーの満足度向上や豊かな社会の実現に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と株式価値向上のため、売上高の確実な伸長、コストの削減等、経営効率の改善に取り組み、売上高営業利益率（ROS）、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に利益を創出できる企業を目指し、既存事業の最適化、新たな収益基盤の確保およびM&A戦略による最適事業ポートフォリオの再構築を重要な経営課題としております。

当事業年度におきましては、既存事業であるテストソリューション事業の事業構造の改革に加え、バイオ燃料事業を新たな中核事業と位置付け、スーパーソルガムの種子販売に係る事業を推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

今後につきましては、テストソリューション事業においてLSIテスト開発の高度な専門技術を活かした受託開発ソリューションの提供および自社の技術力の強みを生かした競争力の高い製品開発により、既存事業の収益力強化を推進してまいります。バイオ燃料事業において、スーパーソルガムの種子販売を着実に推進し新たな収益基盤の確保に取り組んでまいります。また、新たに譲受けたレストラン・ウェディング事業において、既存のレストランチェーンとの差別化を図りつつ、事業拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力顧客である半導体メーカーは、省エネ家電や自動車向けなどを中心として、需要の回復と成長が期待されております。半導体メーカーにおいては、人的資源を回路設計業務等のいわゆる開発の上流工程に重点投入するケースが多く、当社グループの主力事業であるテスト開発業務などはますますアウトソーシング化される傾向にあります。また、多くの電気機器メーカーにおいても、自社の機器に使用するための専用LSIを開発しておりますが、テスト開発や量産業務などほとんどアウトソーシングしております。しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化、技術力・提案力による選別の動きなど当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。バイオ燃料事業では、主にインドネシアをはじめとする東南アジア諸国において、種子の販売を推進しております。また、新規事業であるレストラン・ウェディング事業では、飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ事業及び結婚式・結婚披露宴運営事業を推進してまいります。従来の事業である半導体事業を強化しつつも、新たな事業領域の拡大に努め、以下の施策を推進してまいります。

①営業力の強化

顧客ニーズの源泉を的確に把握し、合致したソリューションの提供をすると同時に、セットメーカーやターンキーメーカー等の新規顧客を開拓するため、技術等に関する豊富な知識を有する営業要員を育成・強化してまいります。

②従来事業の水平展開

当社グループで所有しているクリーンルームの清浄度を上げ、テストプログラム開発から少量量産まで一括受注できる体制を構築いたします。これにより、研究所での試作品や小ロット品など大手半導体メーカーでは対応不可能であったものが、クライアントよりウェハールをご提供いただければ当社グループにて検査し、組み立てた上で納品することが可能となります。

③新規事業の推進

当社グループは従来からの主力事業のテストソリューション事業に加え、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国においてスーパーソルガムを活用したバイオ燃料事業を推進しております。また、レストラン・ウェディング事業では従来からの事業の推進とともに、東南アジア諸国を始めとする海外展開でグローバル・フードバリューチェーン構築を目指したいと考えております。当該事業を当社グループの新たな収益基盤と位置づけ、体制強化・拡大を一層推し進めてまいります。

④人材の育成

上記の課題を確実に遂行するため、提案力、販売力の強化をはじめとして、技術スキル向上のためのプログラムを作成し、人材の育成に努めてまいります。また、技術者のローテーションも積極的に行い、マルチタスクな技術者の育成を進めてまいります。また、更なるスピード経営への対応と内部統制強化を推進し、ERPシステムの機能向上、情報セキュリティ強化及びJ-SOX法（注）に関わるIT統制にも積極的に取り組んでまいります。さらに従来からの当社の事業領域、技術領域で無かった分野へも積極的に取り組み、人材発掘及び人材育成を行ってまいります。

（注） J-SOX法とは、金融商品取引法（平成18年12月20日 法律第115号）の内部統制に関する事項の通称であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,053	1,070,532
受取手形及び売掛金	526,809	363,670
商品及び製品	60,635	1,172,860
仕掛品	52,473	75,099
原材料	11,832	18,139
前払費用	25,435	55,521
前渡金	1,066,808	141,181
貸倒引当金	△110,160	-
その他	56,614	158,862
流動資産合計	1,846,503	3,055,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,287	217,314
減価償却累計額	△93,336	△65,053
建物及び構築物（純額）	9,950	152,261
機械装置及び運搬具	21,336	53,659
減価償却累計額	△6,410	△11,344
機械装置及び運搬具（純額）	14,926	42,315
工具、器具及び備品	366,555	325,185
減価償却累計額	△342,019	△301,018
工具、器具及び備品（純額）	24,536	24,166
有形固定資産合計	49,413	218,742
無形固定資産		
ソフトウェア	8,966	5,513
のれん	560,271	1,045,970
営業権	130,833	101,333
その他	765	138
無形固定資産合計	700,836	1,152,956
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,479	52,314
破産更生債権等	733	110,841
貸倒引当金	△733	△110,841
その他	7,501	152,127
投資その他の資産合計	59,980	204,442
固定資産合計	810,230	1,576,141
資産合計	2,656,734	4,632,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,754	67,544
短期借入金	244,900	450,000
未払金	82,537	257,342
未払法人税等	9,053	25,124
賞与引当金	12,000	16,173
受注損失引当金	7,673	1,129
その他	55,114	108,732
流動負債合計	422,033	926,046

固定負債		
繰延税金負債	2,304	54,406
資産除去債務	7,275	65,192
その他	14,286	37,704
固定負債合計	23,865	157,304
負債合計	445,898	1,083,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,277	2,322,283
資本剰余金	1,287,163	2,944,096
利益剰余金	△332,582	△1,603,706
自己株式	△82,980	△83,004
株主資本合計	2,208,878	3,579,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,956	△44,606
その他の包括利益累計額合計	1,956	△44,606
新株予約権	-	13,596
純資産合計	2,210,835	3,548,659
負債純資産合計	2,656,734	4,632,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,389,094	1,298,592
売上原価	1,076,961	892,754
売上総利益	312,133	405,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,366	111,391
給料	229,938	287,751
賞与引当金繰入額	2,616	857
減価償却費	35,081	18,928
支払手数料	301,684	291,797
研究開発費	9,553	16,837
のれん償却額	68,685	130,928
旅費及び交通費	90,140	151,916
その他	209,754	516,539
販売費及び一般管理費合計	1,049,821	1,526,948
営業損失(△)	△737,688	△1,121,110
営業外収益		
受取利息	1,000	3,919
受取手数料	7,713	3,753
労働保険料還付金	1,143	-
その他	1,951	16,864
営業外収益合計	11,809	24,537
営業外費用		
持分法による投資損失	59,811	-
支払利息	5,775	2,487
株式交付費	101,744	2,465
為替差損	3,660	9,115
貸倒引当金繰入額	110,160	-
その他	1,650	19,027
営業外費用合計	282,802	33,096
経常損失(△)	△1,008,681	△1,129,669
特別利益		
持分変動利益	23,583	-
関係会社株式売却益	742,840	-
固定資産売却益	-	1,364
DESによる債権譲渡益	-	5,083
その他	100	134
特別利益合計	766,523	6,582
特別損失		
固定資産除却損	392	1,748
契約違約金	-	100,000
減損損失	5,821	4,364
特別退職金	1,200	-
その他	-	3,400
特別損失合計	7,413	109,513
税金等調整前当期純損失(△)	△249,572	△1,232,600
法人税、住民税及び事業税	4,218	23,120
法人税等調整額	15	19,468
法人税等合計	4,233	42,589

少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△253,806	△1,275,189
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△600	-
当期純損失 (△)	△253,206	△1,275,189

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△253,806	△1,275,189
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,956	△46,562
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,588	-
その他の包括利益合計	367	△46,562
包括利益	△253,438	△1,321,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252,838	△1,321,752
少数株主に係る包括利益	△600	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435,676	385,562	△78,595	△82,980	659,662
当期変動額					
新株の発行	901,601	901,601	—	—	1,803,203
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	△253,206	—	△253,206
連結範囲の変動	—	—	△780	—	△780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	901,601	901,601	△253,986	—	1,549,216
当期末残高	1,337,277	1,287,163	△332,582	△82,980	2,208,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,588	—	1,588	758	—	662,009
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,803,203
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△253,206
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,588	1,956	367	△758	—	△390
当期変動額合計	△1,588	1,956	367	△758	—	1,548,826
当期末残高	—	1,956	1,956	—	—	2,210,835

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,277	1,287,163	△332,582	△82,980	2,208,878
当期変動額					
新株の発行	985,005	1,656,932	—	—	2,641,937
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	△1,275,189	—	△1,275,189
連結範囲の変動	—	—	4,065	—	4,065
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	△23	△23
当期変動額合計	985,005	1,656,932	△1,271,124	△23	1,370,790
当期末残高	2,322,283	2,944,096	△1,603,706	△83,004	3,579,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	1,956	1,956	—	—	2,210,835
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	28,637	—	2,670,575
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△1,275,189
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	4,065
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	△46,562	△46,562	△15,040	—	△61,627
当期変動額合計	—	△46,562	△46,562	13,596	—	1,337,823
当期末残高	—	△44,606	△44,606	13,596	—	3,548,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△249,572	△1,232,600
減価償却費	93,475	30,474
のれん償却額	68,685	130,928
営業権償却	-	28,566
減損損失	5,821	4,364
DESによる債権譲渡益	-	△5,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	4,173
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,680	△6,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109,990	△52
受取利息	△1,000	△3,919
為替差損益 (△は益)	5	9,115
支払利息	5,775	2,487
株式交付費	101,744	2,465
持分法による投資損益 (△は益)	59,811	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△742,440	-
持分変動損益 (△は益)	△23,583	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,036	△109,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,147	△1,122,587
前渡金の増減額 (△は増加)	△600,413	920,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,413	210,248
未払金の増減額 (△は減少)	△49,125	54,751
立替金の増減額 (△は増加)	2,559	△60,950
その他	△3,193	△2,575
小計	△1,321,737	△1,145,832
利息の受取額	249	1,614
利息の支払額	△5,155	△1,989
法人税等の支払額	△8,151	△4,044
法人税等の還付額	19	2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,774	△1,148,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△560,000	△352,488
貸付金の回収による収入	150,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△57,039	△56,333
有形固定資産の売却による収入	100	1,064
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△395
投資有価証券の売却による収入	-	189,840
関係会社株式の売却による収入	398,880	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△494,161	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	175,039	-
敷金の差入による支出	△16,620	△65,776
敷金の回収による収入	2,636	65,942
差入保証金の差入による支出	-	△1,881
差入保証金の回収による収入	-	35
その他	△498	△3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,888	△123,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,100	301,100
社債の発行による収入	-	300,000

社債の返還に伴う支出	-	△100,000
株式の発行による収入	1,561,300	235,284
新株予約権の行使による株式の発行による収入	139,400	1,418,354
少数株主からの払込みによる収入	600	-
新株予約権の発行による収入	-	28,637
その他	-	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,543,200	2,183,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,462	912,087
現金及び現金同等物の期首残高	350,515	156,053
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	4,015
現金及び現金同等物の期末残高	156,053	1,070,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社シスウェーブ

株式会社シスウェーブテクノ

株式会社シスウェーブトレーディング

株式会社スーパーソルガム

PT. PANEN ENERGI

SOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD.

ウエディングドリーマーズ株式会社

株式会社リニューアブル・エネルギー&バイオは、取引が減少したため当第1四半期連結会計期間から連結の範囲の対象外といたしました。また、当第2四半期連結会計期間より新たに設立したSOL ASIA HOLDINGS PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。さらに、当社は平成27年1月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ウエディングドリーマーズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でウエディングドリーマーズ株式会社と株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成27年2月10日付で株式交換を実施したことにより当第4四半期連結会計期間よりウエディングドリーマーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

※ウエディングドリーマーズ株式会社は、平成27年5月1日開催の同社の臨時株主総会において、商号を「株式会社シェフズテーブル」に変更いたしました。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

SUPER Sorghum Mexico, S.A. DE C.V.

THAI SUPER SORGHUM CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(表示方法の変更)

・連結損益計算書

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「旅費及び交通費」「のれん償却額」および「営業外費用」に計上していましたが「為替差損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた368,580千円は「旅費及び交通費」90,140千円、「のれん償却額」68,685千円、「その他」209,754千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,310千円は「為替差損」3,660千円、「その他」1,650千円として組み替えております。

・連結キャッシュフロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△634千円は「立替金の増減額」2,559千円と「その他」△3,193千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、株主優待引当金を計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウェディングドリーマーズ株式会社

※ウェディングドリーマーズ株式会社は、平成27年5月1日開催の同社の臨時株主総会において、商号を「株式会社シェフズテーブル」に変更致しました。

事業の内容

飲食店の直営店舗運営業務、フランチャイズ営業、婚礼に関する商品の販売業、結婚式や結婚披露宴に関する運営事業

②企業結合を行った主な理由

- 1. ウェディングドリーマーズ株式会社によるレストラン事業の展開が当社の経営理念・目標と合致すること。
- 2. 当社の既存事業とウェディングドリーマーズ株式会社の事業の間に、今後シナジー効果が発揮されるものと期待されること。
- 3. 本株式交換が、農林水産省が提唱している、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の推進に資するものと判断されること。

③企業結合日

平成27年2月10日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

ウェディングドリーマーズ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

レストラン事業の展開が当社の経営理念、目標と合致すること及び当社の既存事業との間に今後シナジー効果が発揮されるものと期待されること

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社SOL Holdingsの普通株式の時価	671百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3百万円
合計		674百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式会社SOL Holdingsの普通株式1株：ウエディングドリーマーズ株式会社の普通株式11,210株

②株式交換比率の算定方法

将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにDCF法を採用し算定を行っております。

③交付した株式数

2,017,800株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

616百万円

②発生原因

レストラン及びウエディング事業において将来見込まれる超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる月割償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	57百万円
固定資産	186百万円
資産合計	244百万円
流動負債	156百万円
固定負債	32百万円
負債合計	189百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	392百万円
営業利益	△26百万円
経常利益	△26百万円
税金等調整前当期純利益	△26百万円
当期純利益	△27百万円
1株当たり当期純利益	△2.20円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当該子会社は11月決算であったものの当社完全子会社化後決算統一の為、平成27年2月末時点において平成26年12月から平成27年2月までの3ヶ月間の申告を行い、申告した3ヶ月を基準として当社連結に取り込む平成27年3月までの11ヶ月間を算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「バイオ燃料事業」及び「レストラン・ウェディング事業」の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

LSIの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したLSI等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。

[バイオ燃料事業]

スーパーソルガムの種子販売事業を行っております。

[レストラン・ウェディング事業]

飲食店の直営店舗運営事業、フランチャイズ営業、婚礼に関連する商品の販売業、結婚式や結婚披露宴に関する運営事業を行っております。

報告セグメントのうち「システム開発事業」及び「人材派遣事業」については、平成25年12月25日に子会社である株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡したことにより、前連結会計年度末をもって廃止しております。また、当連結会計年度より、ウェディングドリーマーズ株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」「システム開発事業」「人材派遣事業」「バイオ燃料事業」から、「テストソリューション事業」「バイオ燃料事業」「レストラン・ウェディング事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	テストソリューション事業	システム開発事業	人材派遣事業	バイオ燃料事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	925,630	34,039	358,904	—	1,318,573	70,521	1,389,094	—	1,389,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	925,630	34,039	358,904	—	1,318,573	70,521	1,389,094	—	1,389,094
セグメント利益又は損失(△)	△24,740	△19,078	85,370	△257,554	△216,003	△74,559	△290,562	△447,125	△737,688

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△447,125千円は、セグメント間取引消去△48,951千円、全社収益及び全社費用の調整額△398,173千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. システム開発及び人材派遣事業は、平成25年12月25日に子会社である株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡したことにより廃止しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	テストソリューション事業	バイオ燃料事業	レストラン・ウエディング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,173,101	—	123,212	1,296,314	2,278	1,298,592	—	1,298,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,824	1,824	—	1,824
計	1,173,101	—	123,212	1,296,314	4,102	1,300,416	—	1,300,416
セグメント利益又は損失(△)	72,778	△637,563	△3,321	△568,106	△14,996	△583,102	△538,007	△1,121,110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△538,007千円は、セグメント間取引消去△7,948千円、全社収益及び全社費用の調整額△530,059千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更について

前連結会計年度では「テストソリューション事業」、「人材派遣事業」、「システム開発事業」、「バイオ燃料事業」の4つの事業を基本に組織編成されておりましたが、平成25年12月25日に子会社である株式会社上武の全株式を株式会社リアルビジョンへ株式譲渡した結果、当連結会計年度より「システム開発事業」及び「人材派遣事業」を廃止すると共に、平成27年2月10日にウエディングドリーマーズ株式会社が連結子会社となったことに伴い、「レストラン・ウエディング事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度からは、「テストソリューション事業」、「バイオ燃料事業」、「レストラン・ウエディング事業」の3つの事業に変更しております。

(株主資本変動に関する注記)

当社は、有限会社佐藤総合企画より、平成26年4月28日を払込期限とする第三者割当増資の払込みを受けた結果、資本金が1億18百万円、資本剰余金が1億18百万円増加しております。また、平成26年9月9日付けで、株式会社リアルビジョンを割当先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行いました。この結果、資本金が49百万円、資本剰余金が49百万円増加しております。ほか、新株予約権の行使等により資本金8億18百万円、資本剰余金が14億89百万円増加しております。

上記の結果、当結果計期間において資本金が9億85百万円増加し、資本剰余金が16億56百万円増加しております。なお、当連結会計期間末においては資本金が23億22百万円、資本剰余金が29億44百万円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	216.64円	198.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.11円	△102.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△253,206	△1,275,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△253,206	△1,275,189
普通株式の期中平均株式数(株)	7,885,003	12,402,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,210,835	3,548,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	13,596
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,210,835	3,535,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,204,920	17,766,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。